



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年10月25日

上場会社名 丸八証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8700 URL <http://www.maruhachi-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 里野 泰則
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 マネジメント本部副本部長 (氏名) 津坂 聡 TEL 052-307-0850
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月13日 配当支払開始予定日—
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	1,262	30.2	1,257	30.1	109	—	114	—	104	—
29年3月期第2四半期	969	△42.1	966	△41.9	△212	—	△209	—	△262	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	2.62	—
29年3月期第2四半期	△6.57	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
30年3月期第2四半期	8,960	6,618	73.9	165.83	955.6
29年3月期	8,335	6,591	79.1	165.15	918.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 6,618百万円 29年3月期 6,591百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	2.00	2.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

金融商品取引業は、業績を適正に予想することが困難なため、配当予想額は未定としております。

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	40,429,708株	29年3月期	40,429,708株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	517,727株	29年3月期	517,727株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	39,911,981株	29年3月期2Q	39,912,120株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、「3. 平成30年3月期の業績予想」に記載のとおり、業績予想の開示を行っておらず、配当予想につきましても開示を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
3. 補足情報	7
平成30年3月期 第2四半期決算資料	7
(1) 受入手数料	7
(2) トレーディング損益	8
(3) 自己資本規制比率	8
四半期損益計算書の推移表	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)におけるわが国経済は、政府の経済政策の浸透や日本銀行の金融緩和政策の継続を背景に、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、先行きについては、米国の金融政策の転換に伴う資金の流れの変化や保護主義的な政策動向に対する懸念、また、北朝鮮情勢などの地政学リスクの高まり、英国のEU離脱問題などで、海外経済の不確実性や金融資本市場の不安定性に留意する必要がある、依然として不透明な状況が続いております。

このような経済環境の中、当第2四半期の国内株式市場では、日経平均株価は18,988円でスタートし、米国の長期金利低下に伴う円高の進行に加え、米国軍によるシリア空軍基地への想定外のミサイル攻撃や、北朝鮮情勢の緊迫化で、18,000円台前半での軟調な展開で推移しました。4月下旬以降は、フランスのEU離脱リスクの懸念の後退や、北朝鮮情勢の緊張度が低下したことで上昇基調に転じ、4月25日に19,000円台を回復すると、国内企業の良好な決算発表や、フランス大統領選の結果を受けての欧州の先行き不透明感の後退、さらには、6月の米国利上げ観測を背景に円安が進んだことで20,000円台目前まで上昇しましたが、米国トランプ政権を巡るロシアゲート問題を警戒して米国株式市場が急落した影響から19,000円台後半でのみ合いの展開となりました。6月に入ると、好調な日米経済指標の発表などを背景に再び上昇し、6月2日に20,000円を一時回復しました。しかし、米国株の高値警戒感から、国内株式市場も膠着感の強い動きとなり、中旬に米連邦公開市場委員会(FOMC)で予想通りの利上げが決定されたものの、20,000円台前半で上値が抑えられる展開が続きました。

7月以降も、北朝鮮による弾道ミサイル発射や安倍内閣の支持率の低下による国内政治の不透明感などが意識されて、国内株式市場は上値の重い展開となりましたが、堅調な企業業績への期待を背景に下値は底堅く、20,000円を挟んでの値動きの乏しい相場が続きました。8月に入り、国内企業の良好な決算発表を受けて堅調に推移していたものの、8月9日に北朝鮮がグアムへの攻撃を示唆すると、北朝鮮と米国の緊迫による地政学リスクの高まりを受けて下落し、その後も米国での政治の混乱や利上げ観測後退による円高の進行などから下落基調となりました。そして、北朝鮮が8月29日に日本上空を通過するミサイルを発射し、9月3日に核実験を実施したことでさらに緊張が高まったため、投資家のリスク回避姿勢を背景に円高が進行し、一時19,200円台まで下落しました。しかし、9月9日の北朝鮮の建国記念日に新たな軍事的挑発がなされなかったことや国連安全保障理事会による北朝鮮への制裁決議が採択されたことで、米朝軍事衝突への過度な警戒感は後退し、国内株式市場は戻り歩調となりました。その後、安倍首相が衆議院を解散する意向を示したことから、9月19日には20,000円台を回復し、米国の年内追加利上げ観測による円安の進行と総選挙に向けた安倍政権の経済対策への期待から高値圏で推移し、日経平均株価は20,356円で当第2四半期を終えております。

このような状況のもと、当社はお客様に徹底した満足をしていただくことを最重要事項と位置付け、役職員の資質向上に努めるとともに、地域に密着したお客様本位の営業を展開いたしました。具体的には、中長期で成長の見込まれるAI・IoTなどの第4次産業革命関連を中心に、好調が続く米国株式、投資信託、国内株式の提案営業を継続的に推進するとともに、お客様のニーズの高い投資信託および新興国の外貨建債券の販売に取り組みました。

また、本店および各支店で投資セミナーや講演会を開催し、お客様への情報提供と来店誘致に努めました。

以上の結果、当第2四半期の業績の概要は次のとおりとなりました。

①純営業収益

・受入手数料

堅調な株式市況の中で株式売買高が増加したため、株式の委託手数料は4億7百万円(前年同期比22.1%増)となり、債券および受益証券を含めた委託手数料の合計は4億21百万円(同10.9%増)となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、投資信託の販売手数料が増加したことにより1億90百万円(同172.6%増)となりました。

また、その他の受入手数料は、投資信託の信託報酬の増加により88百万円(同11.7%増)となり、受入手数料は全体で7億8百万円(同33.9%増)となりました。

・トレーディング損益

株券等トレーディング損益は外国株式の店頭取引による収益が増加したことなどにより1億97百万円の利益(前年同期は31百万円の損失)となりました。債券等トレーディング損益は外貨建債券による収益が減少したことにより3億28百万円の利益(前年同期比26.4%減)となり、トレーディング損益は全体で5億26百万円の利益(同27.1%増)となりました。

・金融収支

金融収益は27百万円(同4.6%増)となりました。一方、金融費用は4百万円(同58.2%増)となり、金融収支は22百万円(同2.3%減)となりました。

以上の結果、当第2四半期の純営業収益は12億57百万円(同30.1%増)となりました。

②販売費・一般管理費

人員数の減少等により人件費が37百万円減少し6億25百万円(同5.7%減)となったことなどにより、販売費・一般管理費は31百万円減の11億47百万円(同2.6%減)となりました。

③営業外損益および特別損益

営業外収益として受取配当金等により5百万円を計上し、特別利益として金融商品取引責任準備金戻入8百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期の経常利益は1億14百万円(前年同期は2億9百万円の経常損失)、四半期純利益は1億4百万円(前年同期は2億62百万円の四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期末の資産合計は、平成29年3月末(以下、前期末)に比べ6億25百万円増加し89億60百万円となりました。その主な要因は、預託金が1億76百万円減少したものの、現金・預金が8億16百万円増加したことなどによるものであります。

②負債

当第2四半期末の負債合計は、前期末と比べ5億98百万円増加し23億41百万円となりました。その主な要因は、預り金が3億26百万円、信用取引負債が2億82百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

③純資産

当第2四半期末の純資産合計は、前期末と比べ27百万円増加し66億18百万円となりました。その主な要因は、配当金79百万円を支払ったものの、四半期純利益1億4百万円を計上したことなどによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

金融商品取引業は、経済情勢や市場環境の変動による影響を大きく受ける状況にあり、業績を適正に予想し、開示することは極めて困難であります。そのような状況において業績予想を開示することは投資家等に誤認を与えるおそれがあるため、当社は業績予想を開示しておりません。それに代えて、四半期および通期の業績速報値を決算数値が確定したと考えられる時点で速やかに開示しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	3,977,764	4,794,483
預託金	977,672	800,767
顧客分別金信託	964,053	787,148
その他の預託金	13,618	13,618
約定見返勘定	393,572	403,968
信用取引資産	2,030,860	2,055,153
信用取引貸付金	1,960,832	1,999,571
信用取引借証券担保金	70,027	55,581
立替金	4	95
その他の立替金	4	95
短期差入保証金	170,000	170,000
前払費用	30,261	20,318
未収収益	69,664	77,831
繰延税金資産	75,238	76,243
その他の流動資産	45,345	1,582
貸倒引当金	△134	△136
流動資産計	7,770,249	8,400,308
固定資産		
有形固定資産	131,473	129,333
建物	67,156	66,139
器具備品	50,852	49,728
土地	13,464	13,464
無形固定資産	666	666
電話加入権	666	666
投資その他の資産	432,668	430,254
投資有価証券	142,254	146,117
関係会社株式	2,000	2,000
出資金	1,520	1,520
従業員に対する長期貸付金	7,786	6,373
長期差入保証金	238,167	235,933
長期前払費用	2,756	1,505
長期立替金	74,017	74,017
その他	56,185	54,805
貸倒引当金	△92,018	△92,018
固定資産計	564,807	560,253
資産合計	8,335,056	8,960,561

(単位:千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
信用取引負債	461,219	743,988
信用取引借入金	392,891	674,844
信用取引貸証券受入金	68,327	69,143
預り金	924,337	1,250,959
顧客からの預り金	641,979	557,094
その他の預り金	282,358	693,864
受入保証金	128,714	87,872
未払金	14,578	16,414
未払費用	99,166	120,225
未払法人税等	13,610	35,891
賞与引当金	71,000	62,000
流動負債計	1,712,626	2,317,350
固定負債		
繰延税金負債	5,525	7,087
資産除去債務	6,213	6,242
その他の固定負債	1,000	1,000
固定負債計	12,738	14,329
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	18,350	10,257
特別法上の準備金計	18,350	10,257
負債合計	1,743,715	2,341,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,751,856	3,751,856
資本剰余金	336,225	336,225
利益剰余金	2,597,724	2,622,349
自己株式	△113,633	△113,633
株主資本合計	6,572,172	6,596,797
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,169	21,827
評価・換算差額等合計	19,169	21,827
純資産合計	6,591,341	6,618,624
負債・純資産合計	8,335,056	8,960,561

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益		
受入手数料	529,106	708,723
委託手数料	380,188	421,501
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	—	8,277
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	69,960	190,726
その他の受入手数料	78,956	88,218
トレーディング損益	414,049	526,087
金融収益	26,316	27,524
営業収益計	969,472	1,262,335
金融費用	3,013	4,768
純営業収益	966,458	1,257,566
販売費・一般管理費	1,178,975	1,147,850
取引関係費	129,659	117,959
人件費	663,023	625,035
不動産関係費	98,782	102,819
事務費	229,189	238,697
減価償却費	18,785	14,319
租税公課	15,908	26,676
その他	23,626	22,342
営業利益又は営業損失(△)	△212,516	109,716
営業外収益		
受取配当金	3,706	4,873
その他	1,148	794
営業外収益計	4,854	5,667
営業外費用		
為替差損	—	1,190
和解金	1,000	—
その他	655	54
営業外費用計	1,655	1,244
経常利益又は経常損失(△)	△209,316	114,139
特別利益		
金融商品取引責任準備金戻入	3,599	8,093
特別利益計	3,599	8,093
特別損失		
固定資産売却損	8,100	—
特別損失計	8,100	—
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△213,817	122,232
法人税、住民税及び事業税	3,900	18,431
法人税等調整額	44,423	△648
法人税等合計	48,323	17,782
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△262,141	104,449

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

平成30年3月期 第2四半期決算資料

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
委託手数料	380,188	421,501	110.9	849,342
(株券)	(333,815)	(407,672)	(122.1)	(777,660)
(受益証券)	(46,373)	(13,829)	(29.8)	(71,681)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	—	8,277	—	1,760
(株式)	(—)	(8,277)	(—)	(1,760)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	69,960	190,726	272.6	280,937
(債券)	(199)	(—)	(—)	(257)
(受益証券)	(69,761)	(190,726)	(273.4)	(280,680)
その他の受入手数料	78,956	88,218	111.7	153,048
(株券)	(1,718)	(1,971)	(114.7)	(3,516)
(債券)	(47)	(11)	(23.7)	(243)
(受益証券)	(76,465)	(85,638)	(112.0)	(147,749)
(その他)	(725)	(596)	(82.2)	(1,539)
合計	529,106	708,723	133.9	1,285,088

② 商品別内訳

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
株券	335,533	417,921	124.6	782,937
債券	246	11	4.6	500
受益証券	192,600	290,194	150.7	500,111
その他	725	596	82.2	1,539
合計	529,106	708,723	133.9	1,285,088

(2) トレーディング損益

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間	当第2四半期累計期間	前年同期比(%)	前事業年度
株券等	△31,776	197,965	—	58,233
債券等	445,825	328,122	73.6	1,050,449
合計	414,049	526,087	127.1	1,108,682

(3) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
固定化されていない自己資本の額 (A)	5,782	6,122	6,024
リスク相当額 (B)	727	640	655
市場リスク相当額	66	14	16
取引先リスク相当額	42	55	52
基礎的リスク相当額	618	571	586
自己資本規制比率 (A) / (B) × 100 %	794.9	955.6	918.7

四半期損益計算書の推移表

損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期 自28.4.1 至28.6.30	前第2四半期 自28.7.1 至28.9.30	前第3四半期 自28.10.1 至28.12.31	前第4四半期 自29.1.1 至29.3.31	当第1四半期 自29.4.1 至29.6.30	当第2四半期 自29.7.1 至29.9.30
営業収益	434	534	655	816	627	634
受入手数料	253	275	323	432	412	296
トレーディング損益	164	249	321	373	200	325
金融収益	16	9	10	11	14	12
金融費用	1	1	3	1	2	2
純営業収益	433	532	652	814	625	632
販売費・一般管理費	609	569	593	588	576	571
取引関係費	67	61	61	60	58	59
人件費	338	324	333	324	317	307
不動産関係費	50	48	49	48	52	50
事務費	122	106	119	117	117	121
減価償却費	9	9	9	9	7	7
租税公課	8	7	9	16	13	13
その他	11	11	11	10	11	11
営業利益	△175	△36	58	226	48	60
営業外収益	4	0	1	6	5	0
営業外費用	1	0	△0	0	1	0
経常利益	△172	△36	59	232	53	61
特別利益	3	—	—	31	8	—
特別損失	—	8	—	—	—	—
税引前四半期純利益	△168	△45	59	264	61	61
法人税、住民税及び事業税	2	1	1	1	1	16
法人税等調整額	16	28	11	△25	16	△16
四半期純利益	△187	△74	45	287	43	61